



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月14日
上場取引所 東・大

上場会社名 かどや製油株式会社
コード番号 2612 URL <http://www.kadoya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 戸倉 章博 TEL 03-3492-5545
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,366	△2.1	2,606	△4.4	2,611	△4.3	1,439	△5.4
23年3月期	21,835	△2.2	2,726	0.9	2,731	0.2	1,521	△1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	153.14	—	8.1	11.4	12.2
23年3月期	161.91	—	9.0	12.4	12.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,201	18,194	78.4	1,935.63
23年3月期	22,679	17,333	76.4	1,844.06

(参考) 自己資本 24年3月期 18,194百万円 23年3月期 17,333百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,836	△616	△625	7,053
23年3月期	1,809	△990	△610	6,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	610	40.1	3.6
24年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	610	42.4	3.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		40.7	

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	0.4	1,300	△18.1	1,300	△17.6	800	△12.4	85.11
通期	22,000	3.0	2,600	△0.3	2,600	△0.4	1,500	4.2	159.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	9,400,000株	23年3月期	9,400,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	124株	23年3月期	124株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,399,876株	23年3月期	9,399,876株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 及び会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関)	17
(損益計算書関)	18
(株主資本等変動計算書関)	19
(キャッシュ・フロー計算書関)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、3月11日に東北、関東地方を中心に発生した大地震の痛手からは立ち直りの兆しが見えておりましたが、デフレや世界的な金融不安による急激な円高等によって景気の先行きは不透明な状況にあり、厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、生牛肉による食中毒事件の影響は収まりつつあるものの、食品から放射能検出が続いていること等から、食品の安全性に対する意識は高く、風評被害も懸念される状況にあります。

このような状況下、当社はテレビコマーシャルの実施や新聞への折り込み広告等を通じて需要の掘り起こしを図りましたが、焼肉業界の冷え込みによる業務用の落ち込みはカバーし切れず、売上高は前年同期比2.1%減となりました。

コスト面では、原料払出価格が安定したことにより、3期前に原料購入価格が高騰したことによる仕掛品や製品の在庫評価への影響がほぼなくなったこと等から、売上原価は前年同期比5.2%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量を確保するため販促費が増加したことやセサミンの周知を図るべく新聞広告を積極的に展開したこと等により、販売経費は前年同期比7.5%増加したため、全体では前年同期比4.7%増加となりました。

この結果、売上高は、21,366百万円（前年同期比469百万円減）、経常利益は2,611百万円（前年同期比119百万円減）、当期純利益は1,439百万円（前年同期比82百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、内食への回帰もあり家庭用は堅調に推移しておりますが、「食べるラー油」ブームが一段落したことと焼肉業界の冷え込み等から業務用が大きく落ち込み全体では前期を下回る状況となりました。

また、原料購入価格はドルベースでは前期を上回っておりますが、為替が円高で推移していることから円ベースでは前期を下回る状況であります。

こうした環境下において、積極的な販売促進活動を行う等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は17,481百万円（前年同期比454百万円減）、セグメント利益は2,064百万円（前年同期比96百万円減）となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましても、景気デフレ下、消費者の節約志向、買い控え等の動きが続き、需要の顕著な回復は見られず前期を下回る状況となりました。

また、原料購入価格はドルベースの種子別では前期を上回っているものの方が多いものの、構成の変化から合計では前期を若干下回り、円ベースでも前期を下回る状況であります。

こうした環境下において、当社は原料価格の動向に合わせ販売価格を是正する等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は3,881百万円（前年同期比13百万円減）、セグメント利益は542百万円（前年同期比23百万円減）となりました。

次期の見通しにつきましては、穀物やエネルギー価格等の変動要因、経済動向等の不安定要因を抱え、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

為替は当期に比べ円安基調で始まりましたが、最終的には当期並みに落ち着くと予想し、原料価格は購入ルートが多角化を図ることで、当期と同等レベルと見込みます。一方、国内市場では競争が激しく値下げ要望等もありますが、家庭用ごま油を中心に拡販することから、売上高は22,000百万円（前年同期比3.0%増）に増加し、経常利益は2,600百万円（前年同期比0.4%減）、純利益は1,500百万円（前年同期比4.2%増）と予想しております。

なお、次期為替レートは、平均80円/US\$で見えております。

また、平成24年3月29日、当社は東京証券取引所市場第二部へ上場の運びとなりました。

関係各位のご理解、ご支援に厚く感謝申し上げます。

今後も、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活の実現に貢献する」という経営理念の下に、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前期末に比べ522百万円増加しました。これは棚卸資産が116百万円、固定資産が償却等で108百万円減少するなどの減少要因があったものの、現金及び預金が594百万円、売掛金が90百万円、前払費用が66百万円増加するなどの増加要因により、資産が増加したものであります。

負債につきましては、前期末に比べ338百万円減少しました。これは未払消費税が91百万円増加するなどの増加要因があったものの、買掛金が379百万円、未払金が66百万円減少するなどの減少要因により、負債が減少したものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ860百万円増加しました。これは主に利益剰余金が828百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ594百万円増加し、7,053百万円となりました。

当事業年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は1,836百万円となりました。これは仕入債務が375百万円減少、法人税等の支払が1,158百万円あるなどの減少要因があったものの、税引前当期純利益が2,590百万円あり、減価償却を653百万円行うなどの増加要因により、資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は616百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が602百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は625百万円となりました。これは配当金の支払い等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策の一つとして位置付け、利益配分につきましては、当期純利益の40%を目処として業績に連動させた配当を採用しております。ただし、業績に関わらず1株当たり20円以上の配当を継続して行えるよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり65円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、1株当たり65円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

①原料調達及び為替相場について

当社の主要原材料であるごま種子は、そのほぼ全量を海外から調達しております。そのため原材料の仕入価格が、世界のごま種子市場の需給バランスの変化や、生産国の経済情勢、天候、作付状況によって変動し、当該価格が高騰した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ごま種子の輸入やごま油等の輸出取引には、外貨（米ドル）による為替相場変動の影響を受ける場合があります。そのため当社は為替予約等により、相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②カントリーリスクについて

当社では、主要原材料であるごま種子をそのほぼ全量について海外から輸入しております。また、販売政策の課題として、海外への輸出販売高の拡大に取り組んでおります。

そのため、当社の関連する国において、災害、テロ、戦争、政治・経済状況の激変などの事象が起きた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食の安全について

当社は製品の安全性確保のため、ISOの国際品質規格を取得し、トレーサビリティの確保など厳しい品質管理体制を構築しております。

しかしながら、これらの取り組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

当社は、香川県小豆郡に当社製品の生産工場（小豆島工場）を有しております。当該工場では、一定の製品備蓄を行っておりますが、当社における製品の生産工場はこの一箇所のみであり、地震等の大規模な災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業中断等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤市場動向について

当社の事業の大部分は、日本国内において展開しており、国内景気等による消費動向が事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、日本は少子・高齢化が進んでおり、このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売数量が減少する可能性があります。

当社は、このような影響を最小限に抑えるべく、新たな高付加価値製品の開発や輸出売上高を高めるなどの対策を講じておりますが、更なる景気動向の悪化や当社製品への需要低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法律等の諸規制について

当社は「食品衛生法」、「JAS法」、「製造物責任法」及び「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」等による法的規制の適用を受けております。当社は、これら法律の遵守に努めておりますが、今後において法的規制の変更、強化、新たな規制の導入がされた場合には、当社の事業活動が制限され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦許認可について

当社の小豆島工場では、厚生労働省より食品衛生法に基づく食用油脂製造業に関する営業許可証をうけております。営業許可については、製品に製造上衛生に関する食品事故が発生した場合には取り消される可能性があります。また営業許可の更新については、5年毎に行うこととなっており、食品衛生法の定める施設基準に対する不適合があった場合には更新がされず、不適事項については改善のうえ再検査を行い、基準に適合させる必要があります。現営業許可証の有効期限は、平成24年5月31日までとなっております。なお、営業許可の取り消し及び営業の禁止又は停止については、食品衛生法第55条、第56条等に定められております。また、提出日（平成24年5月14日）現在までの間において、営業許可の取り消し及び営業の禁止又は停止となる事由は存在しておりません。

当社では、許可の継続のため、法令の順守及び製品の品質管理を徹底して行っておりますが、将来、何らかの理由により、許可の取り消しが起こった場合には、営業停止の事態となり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧三菱商事株式会社、三井物産株式会社及び小澤物産株式会社との関係について

現在、三菱商事株式会社、三井物産株式会社及び小澤物産株式会社の3社は、当社におけるその他の関係会社に該当しております。

このうち三菱商事株式会社と三井物産株式会社の2社は主要取引先であり、各取引のうち、当事業年度末時点で、販売高が販売高全体の59.2%、仕入高が仕入高全体の59.1%を占めております。

販売先としては、上記2社とは取引先信用補完のための帳合取引を行っており、実質は帳合先の会社に対するの売上であるため、当社における2社の販売高の割合が、即ち依存度を示すものではありません。

仕入先としては、当社では上記2社のほか、他の商社とも取引関係があり、当社にとって最も有効な条件を提示した取引先からの仕入を行っており、当社における上記2社の仕入額の割合が、即ち依存度を示すものではありません。

しかしながら、現状において、当社では上記2社に対する各取引高の金額が大きいため、取引関係が解消した場合等には、ただちに代替りの企業を探すことが困難な可能性もあります。

なお、もう1社の当社のその他の関係会社である小澤物産株式会社につきましては、製品の保管荷役及び運送委託の取引を行っておりますが、取引条件については、第三者と比較検討を実施した結果、公正な取引条件で実施しており、独立性は担保されております。

また、人的関係としては、他社で養われた経験を当事業に生かすことを目的として三菱商事株式会社より同社社員を一名、当社執行役員として受け入れております。当社のその他の関係会社である三菱商事株式会社より社員を当社執行役員として受け入れることで、当該役員の任期中においては、独立性の確保についてのリスクが考えられますが、当社では、同役員の仕事が出向元と直接関わることは避けており、また三菱商事株式会社に対しても、当社の独立性について理解を得た上で、社員を受け入れておりますので、当社では当該役員の受け入れについて、事業に影響を及ぼすリスクはないと考えております。

提出日(平成24年5月14日)現在、当該役員の役職及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	役員の兼職状況
執行役員	社長付	馬場 宗夫	—

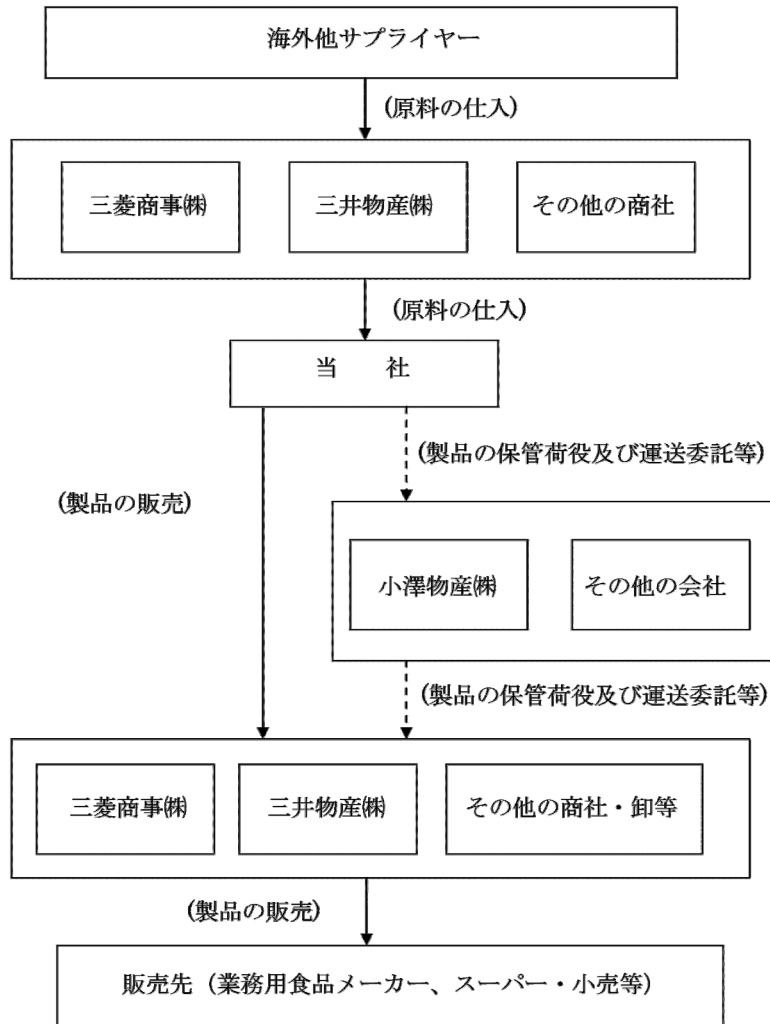
また、社外役員としては、幅広い見識を当社の経営に反映させる目的として小澤物産株式会社より当社社外取締役一名を、当社監査体制の強化を目的として三菱商事株式会社、三井物産株式会社及び小澤物産株式会社より当社社外監査役を一名ずつ受け入れておりますが、同様に当社の独立性に影響を及ぼすリスクはないと考えております。

2. 企業集団の状況

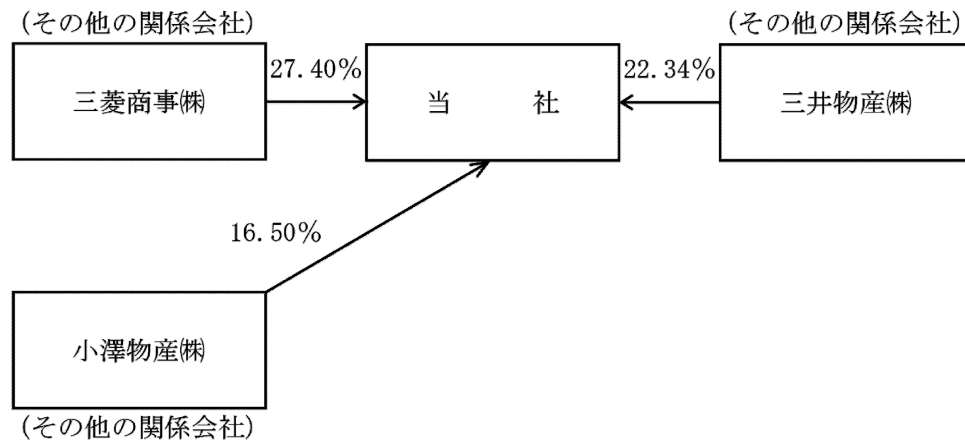
当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社3社で構成されており、ごま油や食品ごまなどの製品を製造・販売しております。

当社の企業集団の事業の系統図及び出資比率は次のとおりであります。

[事業系統図]



[出資比率]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活の実現に貢献する」という経営理念の下に、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、変化の激しい経営環境下でも、安定かつ継続的に利益を確保できる経営体質の確立を目指しております。収益力の指標である売上高経常利益率を重視した経営を行っていくことで、収益力の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦及び会社の対処すべき課題

当社は、ごまのトップメーカーとしての地歩を築いておりますが、食品業界の経営環境は厳しく、原料価格の不安定さ、少子高齢化による国内需要の減退、安全性確保や環境保護等の課題に対して以下の通り取り組んでまいります。

- ①コスト削減と、コストに見合った価格の実現
 - ②国内市場では量から質への転換、海外市場での需要の拡大
 - ③今後のごま需要の動向を見据えた上での生産体制の推進
 - ④品質管理の徹底による安心・安全の更なる追求、研究開発の推進
 - ⑤コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの構築によるC S R（企業の社会的責任）の向上
- 当社は、これらの施策により、経営環境の変化に即応できる経営基盤・体質の強化を一層進めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,474	7,068
受取手形	5	※2 4
売掛金	※1 4,443	※1 4,534
商品及び製品	905	891
仕掛品	667	551
原材料及び貯蔵品	3,020	3,033
前払費用	109	175
繰延税金資産	219	213
未収入金	※1 31	30
その他	32	35
流動資産合計	15,909	16,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,842	2,871
減価償却累計額	△1,234	△1,329
建物(純額)	1,607	1,542
構築物	699	707
減価償却累計額	△398	△416
構築物(純額)	301	291
機械及び装置	7,117	※4 7,461
減価償却累計額	△5,413	△5,798
機械及び装置(純額)	1,704	1,663
車両運搬具	※4 97	97
減価償却累計額	△78	△75
車両運搬具(純額)	18	21
工具、器具及び備品	487	517
減価償却累計額	△399	△444
工具、器具及び備品(純額)	87	73
土地	1,540	1,540
有形固定資産合計	5,260	5,132
無形固定資産		
ソフトウェア	8	6
電話加入権	6	6
水道施設利用権	3	3
無形固定資産合計	18	16

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	939	990
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	40	37
破産更生債権等	24	43
長期前払費用	3	7
繰延税金資産	295	257
会員権	64	44
差入保証金	58	45
その他	140	161
貸倒引当金	△76	△77
投資その他の資産合計	1,490	1,512
固定資産合計	6,769	6,661
資産合計	22,679	23,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,424	※1 2,045
未払金	※1 1,216	※1 1,150
未払費用	28	36
未払法人税等	596	563
未払消費税等	25	116
預り金	32	32
賞与引当金	179	179
役員賞与引当金	72	68
流動負債合計	4,575	4,194
固定負債		
退職給付引当金	652	700
資産除去債務	69	70
長期未払金	47	41
固定負債合計	769	812
負債合計	5,345	5,006

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金	3,082	3,082
資本剰余金合計	3,082	3,082
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	8,640	8,940
繰越利益剰余金	3,192	3,720
利益剰余金合計	12,082	12,911
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,325	18,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	21
繰延ヘッジ損益	16	19
評価・換算差額等合計	8	40
純資産合計	17,333	18,194
負債純資産合計	22,679	23,201

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※6 21,835	※6 21,366
売上原価		
製品期首たな卸高	981	905
商品期首たな卸高	0	—
当期製品製造原価	※6 12,555	※6 11,951
当期商品仕入高	※6 4	3
合計	13,541	12,860
他勘定振替高	※1 29	※1 22
製品期末たな卸高	905	891
売上原価合計	12,606	11,945
売上総利益	9,229	9,421
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,502	※2, ※3 6,814
営業利益	2,726	2,606
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	42	43
受取補償金	6	7
為替差益	—	3
雑収入	5	11
営業外収益合計	58	70
営業外費用		
支払手数料	6	33
為替差損	44	—
株式公開費用	—	26
雑損失	2	6
営業外費用合計	54	65
経常利益	2,731	2,611
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	—	※4 0
保険差益	1	—
補助金収入	—	35
特別利益合計	2	35
特別損失		
固定資産除売却損	※5 28	※5 29
固定資産圧縮損	2	26
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	11	0
災害による損失	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
特別損失合計	78	56
税引前当期純利益	2,654	2,590
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,125
法人税等調整額	△29	24
法人税等合計	1,132	1,150
当期純利益	1,521	1,439

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,160	2,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,082	3,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,082	3,082
資本剰余金合計		
当期首残高	3,082	3,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,082	3,082
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,340	8,640
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	8,640	8,940
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,581	3,192
当期変動額		
別途積立金の積立	△300	△300
剰余金の配当	△610	△610
当期純利益	1,521	1,439
当期変動額合計	610	528
当期末残高	3,192	3,720
利益剰余金合計		
当期首残高	11,171	12,082
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△610	△610
当期純利益	1,521	1,439
当期変動額合計	910	828
当期末残高	12,082	12,911

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	16,414	17,325
当期変動額		
剰余金の配当	△610	△610
当期純利益	1,521	1,439
当期変動額合計	910	828
当期末残高	17,325	18,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	29
当期変動額合計	△50	29
当期末残高	△8	21
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	2
当期変動額合計	△10	2
当期末残高	16	19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	32
当期変動額合計	△60	32
当期末残高	8	40
純資産合計		
当期首残高	16,483	17,333
当期変動額		
剰余金の配当	△610	△610
当期純利益	1,521	1,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	32
当期変動額合計	850	860
当期末残高	17,333	18,194

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,654	2,590
減価償却費	663	653
その他の償却額	1	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△46	△47
支払手数料	6	33
為替差損益(△は益)	1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
会員権評価損	11	0
有形固定資産除売却損益(△は益)	28	29
無形固定資産除却損	0	—
固定資産圧縮損	2	26
株式公開費用	—	26
災害損失	4	—
補助金収入	△0	△35
保険差益	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13	△89
破産更生債権等の増減額(△は増加)	18	△18
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,205	116
前払費用の増減額(△は増加)	△14	△74
未収入金の増減額(△は増加)	0	△2
その他の資産の増減額(△は増加)	1	9
仕入債務の増減額(△は減少)	1,119	△375
未払金の増減額(△は減少)	38	△45
未払費用の増減額(△は減少)	1	8
未払消費税等の増減額(△は減少)	△240	92
その他の負債の増減額(△は減少)	△13	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
小計	3,086	2,947
利息及び配当金の受取額	46	47
支払手数料の支払額	△6	△34
補助金の受取額	0	35
保険金の受取額	3	—
法人税等の支払額	△1,319	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,809	1,836

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△913	△602
無形固定資産の取得による支出	—	△3
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△19	△10
投資有価証券の取得による支出	△61	△5
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式公開費用の支出	—	△14
配当金の支払額	△610	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610	△625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207	594
現金及び現金同等物の期首残高	6,251	6,459
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,459	※1 7,053

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建の買掛金

(3) ヘッジ方針

社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,796百万円	2,835百万円
未収入金	3	—
流動負債		
買掛金	1,243	872
未払金	34	31

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1百万円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	3,000	3,000

※4 圧縮記帳

取得価額から控除している補助金収入等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機 械 及 び 装 置	—百万円	26百万円
車 両 運 搬 具	2百万円	—百万円

（損益計算書関係）

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	19百万円	18百万円
その他	9	4
計	29	22

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費及び保管料	1,134百万円	1,128百万円
販売促進費	2,549	2,786
広告宣伝費	611	725
給料及び手当	561	562
賞与引当金繰入額	89	90
役員賞与引当金繰入額	72	68
減価償却費	50	58

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	53百万円	59百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	—百万円	0百万円
計	—	0

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円	3百万円
構築物	0	5
機械及び装置	19	19
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	—
計	27	29

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	—
計	1	0

※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	12,770百万円	12,649百万円
関係会社からの仕入高	7,098	5,314

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	65	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,474百万円	7,068百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15	△15
現金及び現金同等物	6,459	7,053

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に営業活動による現金収入により確保しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、与信管理部署である販売業務部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、管理部において定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務などの流動負債はその決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、外貨建輸入取引実行時に原料購入部門が行っており、取引の都度、経理部門に報告をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,474	6,474	—
(2) 受取手形	5	5	—
(3) 売掛金	4,443	4,443	—
(4) 投資有価証券	685	685	—
資産計	11,609	11,609	—
(1) 買掛金	2,424	2,424	—
(2) 未払金	1,216	1,216	—
(3) 未払法人税等	596	596	—
負債計	4,237	4,237	—
デリバティブ取引(*1)	28	28	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,068	7,068	—
(2) 受取手形	4	4	—
(3) 売掛金	4,534	4,534	—
(4) 投資有価証券	740	740	—
資産計	12,347	12,347	—
(1) 買掛金	2,045	2,045	—
(2) 未払金	1,150	1,150	—
(3) 未払法人税等	563	563	—
負債計	3,759	3,759	—
デリバティブ取引(*1)	31	31	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当期末時点の評価差額によるものであります。

また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(*1)	253	250

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,473	—	—	—
受取手形	5	—	—	—
売掛金	4,443	—	—	—
合計	10,922	—	—	—

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,068	—	—	—
受取手形	4	—	—	—
売掛金	4,534	—	—	—
合計	11,606	—	—	—

(注) 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	671	615	56
	(2) その他	—	—	—
	小計	671	615	56
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	14	18	△3
	(2) その他	—	—	—
	小計	14	18	△3
合計		685	633	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 253百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	725	622	103
	(2) その他	—	—	—
	小計	725	622	103
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	14	15	△1
	(2) その他	—	—	—
	小計	14	15	△1
合計		740	637	102

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 250百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	—	0
(2) その他	—	—	—
合計	0	—	0

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算 定方法
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,195	—	(注)	取引金融機関 から提示され た価格に基づ く
			1,281	—	28	
合計			2,476	—	28	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算 定方法
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	893	－	(注)	取引金融機関 から提示され た価格に基づ く
			706	－	31	
合計			1,599	－	31	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の 兼任等	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	三菱商事㈱	東京都 千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接27.4%	—	原料の主要仕入 先(29.9%)であ り製品の主要販 売代理店(15.0 %)	営業 取引	製品の 販売 (注1)	3,265	売掛金	737
									原材料の 仕入 (注1)	3,286	買掛金	686
	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕 入先(34.7%)で あり製品の主要 販売代理店(43.5%)	営業 取引	製品の 販売 (注1)	9,501	売掛金	2,059
									原材料等 の仕入 (注1)	3,812	買掛金	556
								営業取 引以外 の取引	販売促進 費他 (注1)	1	未払金	0
	小澤物産㈱	東京都 品川区	50	流体搬送機 器・貯蔵用 機器等の販 売	(被所有) 直接16.5%	役員 2名	製品の保管荷役 及び運送委託 役員の兼任	営業 取引	製品の 販売 (注1)	3	売掛金	0
								営業取 引以外 の取引	支払 運賃他 (注1)	357	未払金	34

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の 兼任等	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接27.4%	—	原料の主要仕入 先(29.2%)であ り製品の主要販 売代理店(16.0 %)	営業 取引	製品の 販売 (注1)	3,412	売掛金	734
									原材料の 仕入 (注1)	2,623	買掛金	429
	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕 入先(29.9%)で あり製品の主要 販売代理店(43.2%)	営業 取引	製品の 販売 (注1)	9,235	売掛金	2,100
									原材料等 の仕入 (注1)	2,690	買掛金	443
								営業取 引以外 の取引	販売促進 費他 (注1)	1	未払金	0
	小澤物産㈱	東京都 品川区	50	流体搬送機 器・貯蔵用 機器等の販 売	(被所有) 直接16.5%	役員 2名	製品の保管荷役 及び運送委託 役員の兼任	営業 取引	製品の 販売 (注1)	1	売掛金	0
								営業取 引以外 の取引	支払 運賃他 (注1)	333	未払金	31

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 関連当事者との取引条件については、他の取引先と同様の条件であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	73百万円	68百万円
未払金	89	91
未払事業税	46	41
未払費用	10	12
繰延資産	0	—
繰延税金資産計	219	213
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	265	251
資産除去債務	28	25
長期未払金	19	15
繰延資産	1	1
減価償却費	0	0
貸倒引当金	23	21
投資有価証券	115	99
会員権	7	6
その他有価証券評価差額金	5	—
繰延税金資産計	469	421
繰延税金負債		
有形固定資産	△14	△12
株式売却益	△8	△7
繰延ヘッジ損益	△11	△11
その他有価証券評価差額金	—	△11
繰延税金負債計	△34	△43
評価性引当額	△138	△119
繰延税金資産の純額	295	257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等の一時差異に該当しない算入されない項目	1.85	1.70
住民税均等割	0.65	0.67
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.95
その他	△0.52	△0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.67	44.43

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度に加えて、酒フーズ厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△652百万円	△700百万円
退職給付引当金	△652百万円	△700百万円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	69百万円	65百万円
小計	69百万円	65百万円
総合型厚生年金基金への拠出額	89百万円	89百万円
従業員拠出額	△28百万円	△27百万円
小計	60百万円	61百万円
退職給付費用	130百万円	126百万円
その他	9百万円	10百万円
合計	140百万円	136百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 積立状況に関する事項	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	55,537 百万円	52,860 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,041	63,203
差引額	△14,504	△10,342
(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	1.9%	2.0%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,549百万円、繰越不足金17,781百万円及び当年度剰余金14,826百万円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,406百万円、別途積立金2,063百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

小豆島工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則および建設リサイクル法に伴う撤去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて9年から60年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債金利の0.95%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	68百万円	69百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	—
時の経過による調整額	1	1
期末残高	69	70

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	財務諸表 計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,936	3,894	21,830	4	21,835	—	21,835
計	17,936	3,894	21,830	4	21,835	—	21,835
セグメント利益	2,160	565	2,726	0	2,726	—	2,726
セグメント資産	9,202	3,273	12,475	—	12,475	10,203	22,679
その他の項目							
減価償却費	492	171	663	—	663	—	663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254	34	288	—	288	208	496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	財務諸表 計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,481	3,881	21,363	3	21,366	—	21,366
計	17,481	3,881	21,363	3	21,366	—	21,366
セグメント利益	2,064	542	2,606	0	2,606	—	2,606
セグメント資産	9,107	3,151	12,258	—	12,258	10,942	23,201
その他の項目							
減価償却費	477	176	653	—	653	—	653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148	158	306	—	306	261	567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	21,830	21,363
「その他」の区分の売上高	4	3
財務諸表の売上高	21,835	21,366

(単位: 百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,726	2,606
「その他」の区分の利益	0	0
財務諸表の営業利益	2,726	2,606

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,475	12,258
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	10,203	10,942
財務諸表の資産合計	22,679	23,201

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない共用固定資産及び投資その他の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	288	306	—	—	208	261	496	567

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用有形固定資産及び無形固定資産であります。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ごま油	食品ごま	その他	合計
外部顧客への売上高	17,936	3,894	4	21,835

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	9,501	ごま油、食品ごま
三菱商事株式会社	3,265	ごま油、食品ごま

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ごま油	食品ごま	その他	合計
外部顧客への売上高	17,481	3,881	3	21,366

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	9,235	ごま油、食品ごま
三菱商事株式会社	3,412	ごま油、食品ごま

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,844円06銭	1,935円63銭
1株当たり当期純利益	161円91銭	153円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,521	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,521	1,439
期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。